

# 短時間雇用者への被用者年金の適用拡大の影響

永瀬伸子・臼井恵美子・平河茉莉絵

## 要旨

本稿は、2016年10月に実施された501人以上企業における短時間雇用者に対する適用拡大が、女性パート労働市場にどのような影響を与えたか、『賃金構造基本統計調査』の2013-2019年の個票データおよび『労働力調査』を用いて、2016年の法改正を自然実験として分析した。2017年以降、当該企業規模適用拡大対象者については、賃金率と賞与が有意に上昇、労働時間もやや増えた。しかしながら適用対象企業の雇用者の構成比としては、適用拡大の義務化以降、義務化の対象とならない週20時間未満、年間106万円未満の年収の労働者が増加した。『労働力調査』からは有配偶パート女性の短時間化がすすんだことがわかる。第3号被保険者制度を利用し社会保険料が免除され公的年金の再分配を満額得られる制度が現存するためだろう。この結果、企業の雇用管理戦略、個人の選択の双方の面から、パート女性の一部の賃金率は上昇したが、働き方全体の底上げとはならず、むしろ適用拡大逃れが増えたといえる。